

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		静岡県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	37,673,278	39,257,986	実質収支比率	8.3	9.8				
市町村名		御殿場市		地方交付税種地	1～4		財源超過	○	歳出総額	35,968,652	37,342,491	経常収支比率	84.8	84.7				
							首都	×	歳入歳出差引	1,704,626	1,915,495	(※1)	(84.8)	(84.7)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	191,829	131,299	標準財政規模	18,256,217	18,148,805				
							実質収支	1,512,797	1,784,196	財政力指数	1.04	1.02						
人口		27年国調(人)	88,078	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-271,399	236,938	公債費負担比率	12.2	12.7				
		22年国調(人)	89,030				過疎	×	積立金	1,130,130	123,508	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-1.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	89,073	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,254,318	0	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	87,010		第1次	1,198	1,175	指数表選定	○	実質単年度収支	-395,587	360,446	実質公債費比率	10.2	10.2			
		29.01.01(人)	89,178			2.7	2.5					将来負担比率	76.7	75.4				
		うち日本人(人)	87,285	第2次	13,167	13,891					資金不足比率(※4)							
		増減率 (％)	-0.1			29.2	30.0											
		うち日本人(%)	-0.3	第3次	30,788	31,163												
面積(k㎡)	194.90	68.2	67.4															
人口密度(人/㎢)		452																
世帯数(世帯)		31,610																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,396,066	26,972,726							
	市区町村長	1	8,800		一般職員	549	1,663,470	3,030	うち公的資金	4,203,456	4,567,582							
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,382,808	7,061,454							
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	46	162,932	3,542	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,500		教育公務員	49	142,454	2,907	土地開発基金現在高	72,812	112,806							
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金	1,520,006	1,644,194							
	議会議員	19	3,830		合計	598	1,805,924	3,020	減債基金	10,414	10,412							
									現在高	2,722,287	2,697,144							
						ラスバイレス指数		102.2		その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(19)	御殿場市小山町土地開発公社	○						
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(20)	御殿場総合サービス	○						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県芦湖水利組合	(21)	御殿場まちづくり	○						
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	駿東労働者福祉サービスセンター	○						
						(12)	公設浄化槽事業特別会計	(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)									
								(18)	静岡県地方税滞納整理機構									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	16,124,010	42.8	15,595,917	84.6	普通税	15,585,046	96.7	-	-	
地方譲与税	269,152	0.7	269,152	1.5	法定普通税	15,585,046	96.7	-	-	
利子割交付金	27,280	0.1	27,280	0.1	市町村民税	7,274,909	45.1	-	-	
配当割交付金	68,161	0.2	68,161	0.4	個人均等割	172,398	1.1	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	79,910	0.2	79,910	0.4	所得割	5,369,075	33.3	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	327,974	2.0	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,405,462	8.7	-	-	
地方消費税交付金	1,719,901	4.6	1,719,901	9.3	固定資産税	7,320,502	45.4	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	175,294	0.5	175,294	1.0	うち純固定資産税	7,307,672	45.3	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	230,164	1.4	-	-	
自動車取得税交付金	99,186	0.3	99,186	0.5	市町村たばこ税	757,532	4.7	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	
地方特例交付金	61,502	0.2	61,502	0.3	特別土地保有税	1,939	0.0	-	-	
地方交付税	71,497	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	538,964	3.3	-	-	
特別交付税	71,464	0.2	-	-	法定目的税	538,964	3.3	-	-	
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	入湯税	10,871	0.1	-	-	
（一般財源計）	18,695,893	49.6	18,096,303	98.1	事業所税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,198	0.0	17,198	0.1	都市計画税	528,093	3.3	-	-	
分担金・負担金	341,819	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	
使用料	641,425	1.7	39,303	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	
手数料	70,309	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	
国庫支出金	5,260,216	14.0	-	-	合計	16,124,010	100.0	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	182,806	0.5	182,806	1.0						
都道府県支出金	1,721,056	4.6	-	-	区分	平成29年度	平成28年度			
財産収入	1,040,734	2.8	89,095	0.5	徴収率（現年計）	合計	99.3	96.7	99.1 95.8	
寄附金	340,586	0.9	-	-		市町村民税	99.2	96.9	99.0 96.0	
繰入金	4,406,138	11.7	-	-		純固定資産税	99.3	96.3	99.0 95.2	
繰越金	1,915,495	5.1	-	-						
諸収入	950,303	2.5	19,483	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	2,089,300	5.5	-	-	合計	2,301,831	実質収支		1,050,365	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	769,504	再差引収支		988,324	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	観光施設	14,245	加入世帯数（世帯）		10,804	
歳入合計	37,673,278	100.0	18,444,188	100.0	上水道	13,944	被保険者数（人）		17,304	
					工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税（料）収入額		124
					国民健康保険	540,217		国庫支出金		86
					その他	963,921		保険給付費		282

内 訳	議会費	230,721	0.6	-	230,511
	総務費	5,590,178	15.5	555,360	3,848,645
	民生費	9,787,431	27.2	64,804	4,943,598
	衛生費	3,672,673	10.2	16,590	2,929,042
	労働費	203,881	0.6	-	203,449
	農林水産業費	792,984	2.2	336,519	402,858
	商工費	530,994	1.5	24,840	389,697
	土木費	6,000,839	16.7	4,286,855	2,539,981
	消防費	1,390,733	3.9	86,030	1,233,973
	教育費	4,812,700	13.4	1,663,427	2,583,817
内 訳	災害復旧費	123	0.0	-	123
	公債費	2,955,395	8.2	-	2,924,768
	諸支出金	-	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-
	歳出合計	35,968,652	100.0	7,034,425	22,230,462
	性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等 経常収支比率
	義務的経費計	13,822,098	38.4	9,007,828	8,836,693 47.9
	人件費	4,722,287	13.1	4,125,078	3,964,352 21.5
	うち職員給	3,286,981	9.1	2,794,508	- -
内 訳	扶助費	6,144,416	17.1	1,957,982	1,947,573 10.6
	公債費	2,955,395	8.2	2,924,768	2,924,768 15.9
	元利償還金	2,955,395	8.2	2,924,768	2,924,768 15.9
	うち元金	2,665,960	7.4	2,635,333	2,635,333 14.3
	うち利子	289,435	0.8	289,435	289,435 1.6
	一時借入金利子	-	-	-	- -
	その他の経費	15,112,006	42.0	11,600,982	6,806,814 36.9
	物件費	5,587,840	15.5	3,656,155	2,573,795 14.0
	維持補修費	272,353	0.8	191,527	191,527 1.0
	補助費等	5,138,711	14.3	4,183,375	2,295,373 12.4
内 訳	うち一部事務組合負担金	2,323,271	6.5	2,323,271	1,759,769 9.5
	繰出金	2,287,887	6.4	1,912,506	1,746,119 9.5
	積立金	1,605,543	4.5	1,437,747	- -
	投資・出資金・貸付金	219,672	0.6	219,672	- -
	前年度繰上充用金	-	-	-	- -
	投資的経費計	7,034,548	19.6	1,621,652	- -
	うち人件費	211,737	0.6	155,998	- -
	普通建設事業費	7,034,425	19.6	1,621,529	- -
	うち補助	3,253,860	9.0	211,128	- -
	うち単独	3,699,670	10.3	1,388,289	- -
内 訳	災害復旧事業費	123	0.0	123	- -
	失業対策事業費	-	-	-	- -
	歳出合計	35,968,652	100.0	22,230,462	- -

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	38,230	36,560	1,670	1,478	4,406	26,396	
2 救急医療センター特別会計	502	467	34	34	244	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	37,673	35,969	1,705	1,513		26,396	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,602	8,552	1,050	1,050	540	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,767	5,511	256	256	816	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	907	904	4	4	105	-	-	-	
4 上水道事業会計	1,603	1,159	444	3,952	20	953	148	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	70	31	39	450	-	-	-	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	118	113	5	5	85	-	-	-	法非適用企業
7 観光施設事業特別会計	47	43	4	4	27	-	-	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	1,742	1,688	54	43	678	9,721	5,916	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	51	45	6	6	33	200	192	-	法非適用企業
10 公設浄化槽事業特別会計	79	70	9	9	60	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				5,780		10,874	6,256		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 御殿場市・小山町広域行政組合	5,532	5,162	370	71	309	2,169	1,752	
2 駿東地区交通災害共済組合	103	74	29	29	-	-	-	
3 静岡県芦湖水利組合	8	5	3	3	-	-	-	
4 静岡県後期高齢者医療広域連合	1,968	1,958	10	10	-	-	-	
5 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	411,661	403,389	8,272	8,272	1,844	-	-	
6 静岡県地方税滞納整理機構	299	287	11	11	5	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,395		2,169	1,752	

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,073	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	87,010	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	194.90	km ²	実	公	債	費	比	率	10.2
歳入総額	37,673,278	千円	得	来	負	担	比	率	76.7
歳出総額	35,968,652	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1
実収支	1,512,797	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-3
標準財政規模	18,256,217	千円						H26	Ⅱ-1
地方債現在高	26,396,066	千円						H27	Ⅱ-2
								H29	Ⅱ-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

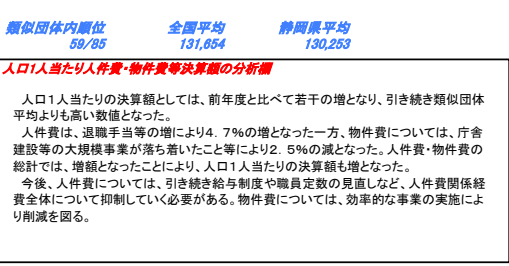
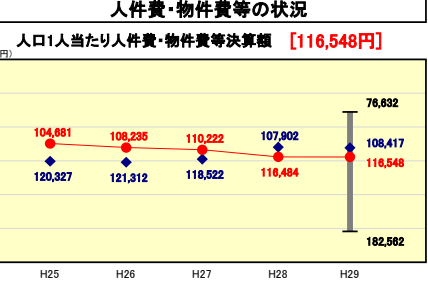
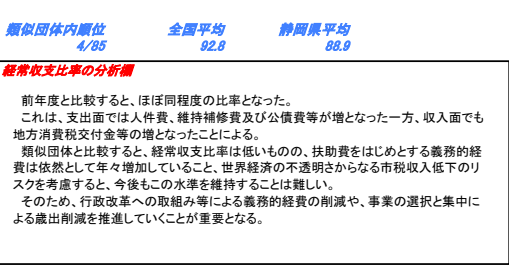
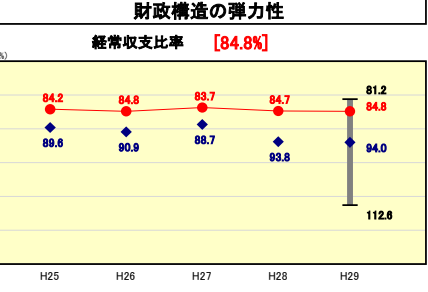
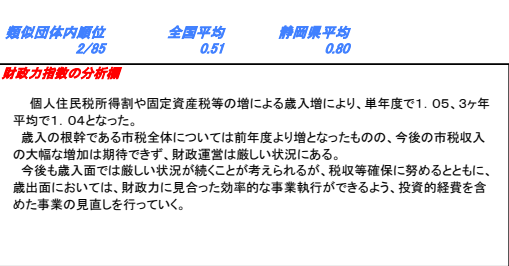
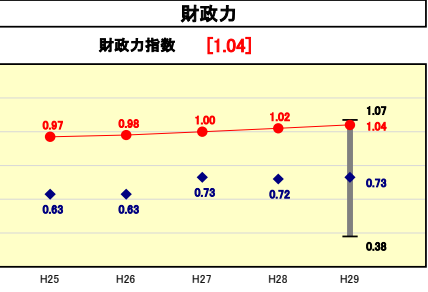
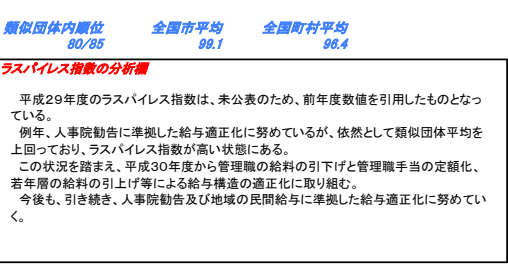
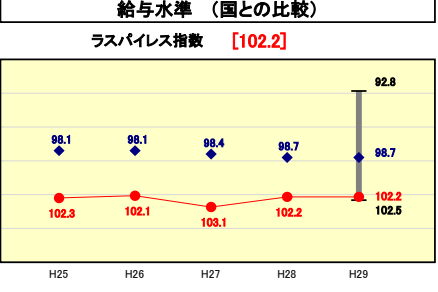
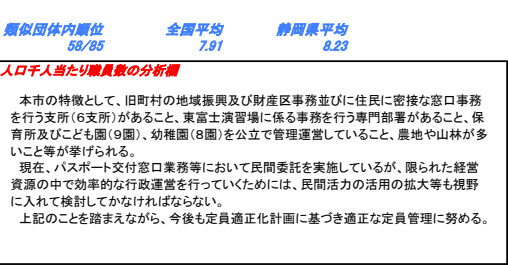
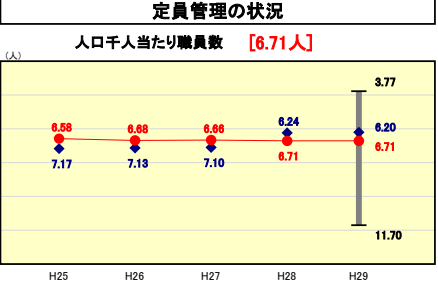
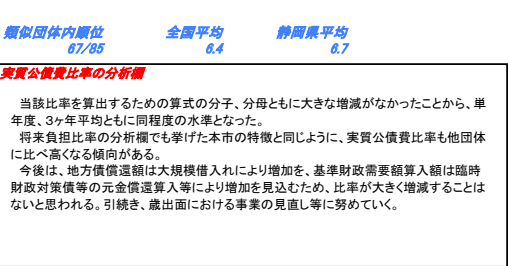
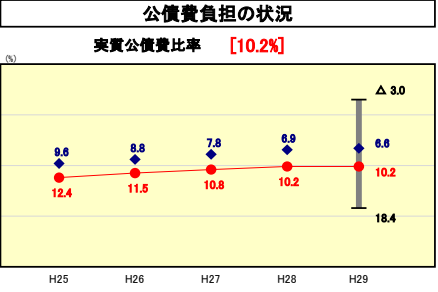
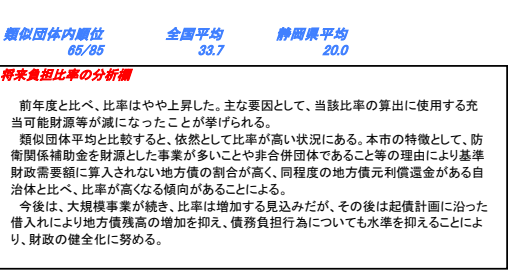
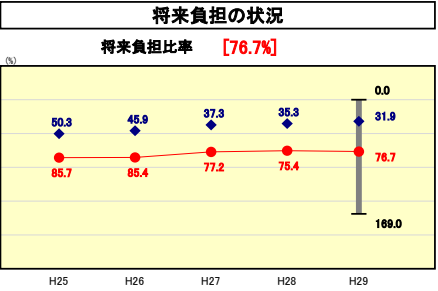
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



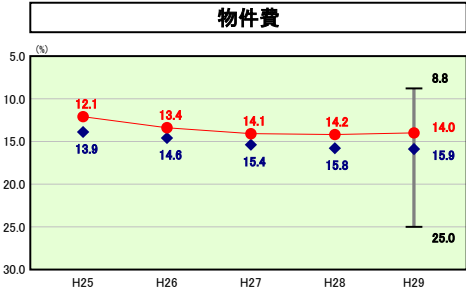
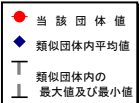
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県御殿場市

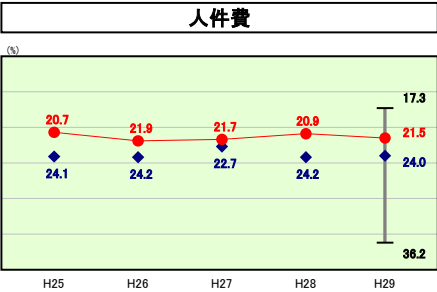
経常収支比率の分析

人	89,073	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	87,010	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	194.90	km ²		
歳入総額	37,673,278	千円	実 質 赤 字 比 率	10.2 %
歳出総額	35,968,652	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	76.7 %
実 質 収 支	1,512,797	千円	実 質 公 債 費 比 率	
標準財政規模	18,256,217	千円	将 来 負 担 比 率	
地方債現在高	26,396,066	千円	市 町 村 類 型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
			(年 度 毎)	H28 II-3 H29 II-3



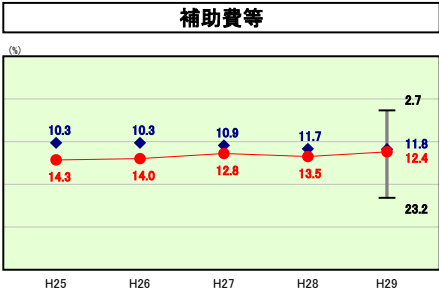
物件費の分析欄

平成29年度決算は、前年度から0.2%の減となったが、この主な要因は、庁舎東館建設事業に係る備品購入等の臨時的経費の減によるものである。経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。



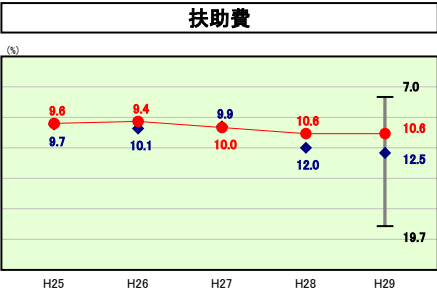
人件費の分析欄

平成29年度決算は、採用計画に基づく職員数の増、退職者の増等により、前年度より0.6%の増となった。市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。



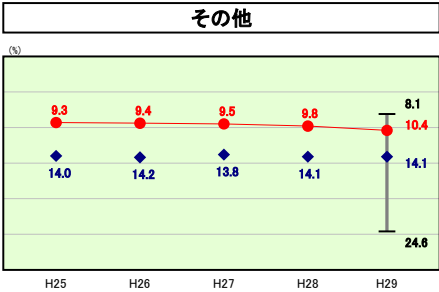
補助費等の分析欄

平成29年度決算は、御殿場市小山町広域行政組合が所管するごみ再資源化施設の建設やRDFセンター解体に係る負担金等が増となった一方で、地区集会施設整備事業が大幅減となったこと等により、前年度よりも1.1%低くなった。しかしながら、依然として類似団体平均よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



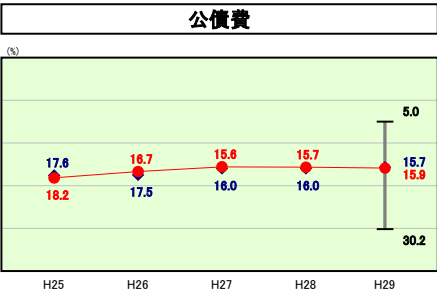
扶助費の分析欄

平成29年度決算は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費等が減となった一方で、自立支援給付費や児童発達支援事業等の増により、全体では前年度と同水準で推移した。類似団体平均よりも低い数値となっているが、扶助費は年々増加の傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



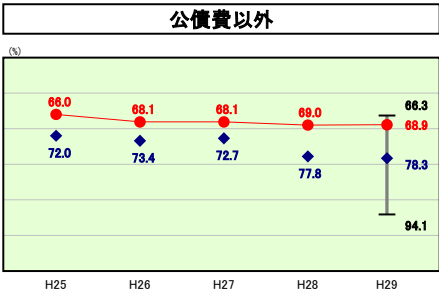
その他の分析欄

その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準になっている。これは、多額の繰出金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。財政負担の大きいものとしては、施設整備に多額の経費を要する下水道事業特別会計のほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。また、維持補修費は、決算額、比率ともに増加しており、今後も増加していくことが見込まれる。



公債費の分析欄

平成29年度決算は、平成25年度に借入れを行った小学校校舎改築等に係る元金償還の開始等により、前年度より0.2%の増となった。全体の借入額としてはピークを過ぎつつあるものの、庁舎建設等の大規模事業の元金償還が始まると比率は高くなることが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、適正な借入れを行う必要がある。



公債費以外の分析欄

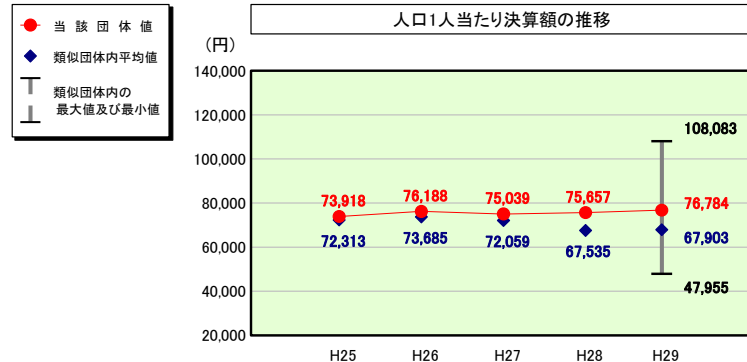
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。平成29年度決算では、前年度から0.1%の減となったものの、過去の推移をみると、年々比率が高くなっていることがわかる。物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,722,287	53,016	57,316	▲ 7.5
賃金 (物件費)	969,606	10,886	3,762	189.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,136,815	12,763	6,408	99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,038	101	891	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	202,813	2,277	2,694	▲ 15.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	211,737	2,377	1,362	74.5
▲退職金	▲ 412,940	▲ 4,636	▲ 4,530	2.3
合計	6,839,356	76,784	67,903	13.1

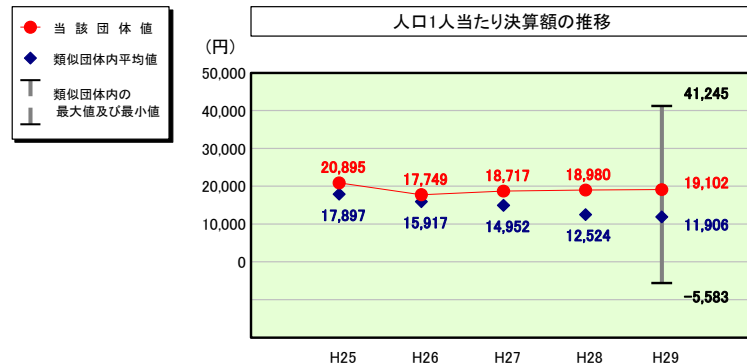
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.71	6.20	0.51
ラスパイレス指数	102.2	98.7	3.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

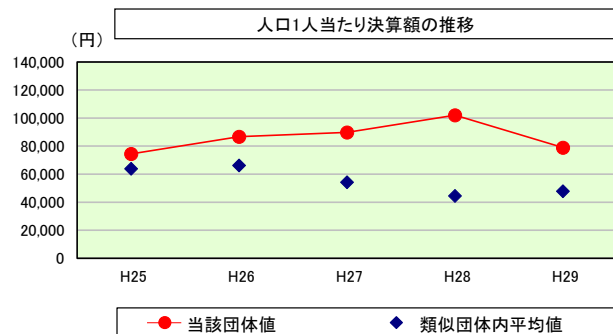


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,955,395	33,179	34,720	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	728,434	8,178	9,232	▲ 11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,843	1,233	2,017	▲ 38.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,439	768	1,146	▲ 33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 549,270	▲ 6,167	▲ 6,713	▲ 8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,611,340	▲ 18,090	▲ 28,519	▲ 36.6
合計	1,701,501	19,102	11,906	60.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	6,668,020	74,453	▲ 12.3	63,956	25.7	▲ 38.0
うち単独分	4,063,500	45,372	▲ 9.6	29,239	8.8	▲ 18.4
H26	7,736,448	86,701	16.5	66,255	3.6	12.9
うち単独分	5,341,991	59,867	31.9	31,822	8.8	23.1
H27	8,030,001	89,883	3.7	54,227	▲ 18.2	21.9
うち単独分	5,481,058	61,352	2.5	29,694	▲ 6.7	9.2
H28	9,101,639	102,061	13.5	44,504	▲ 17.9	31.4
うち単独分	5,961,984	66,855	9.0	25,876	▲ 12.9	21.9
H29	7,034,425	78,974	▲ 22.6	47,820	7.5	▲ 30.1
うち単独分	3,699,670	41,535	▲ 37.9	25,855	▲ 0.1	▲ 37.8
過去5年間平均	7,714,107	86,414	▲ 0.2	55,352	0.1	▲ 0.3
うち単独分	4,909,641	54,996	▲ 0.8	28,497	▲ 0.4	▲ 0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

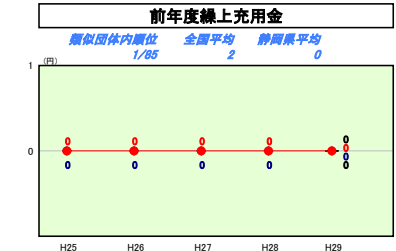
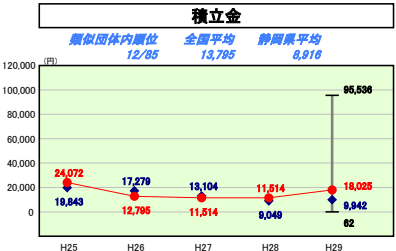
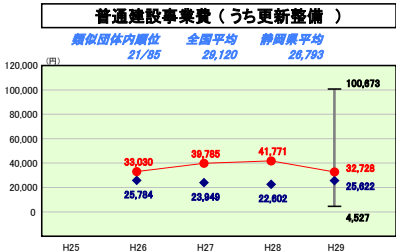
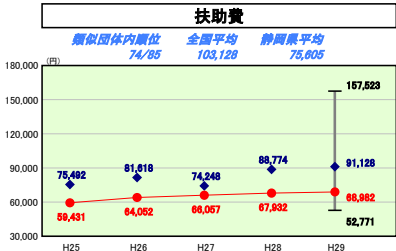
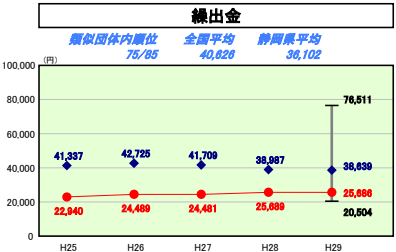
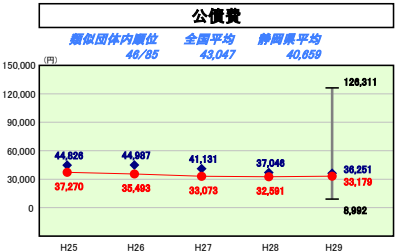
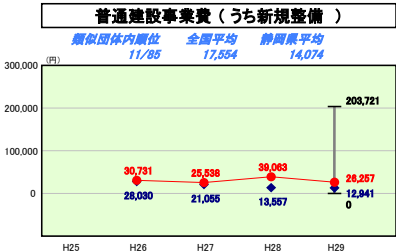
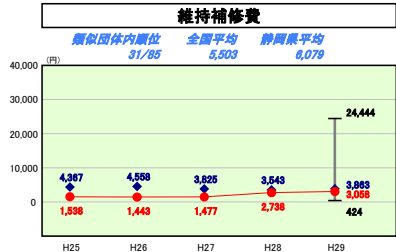
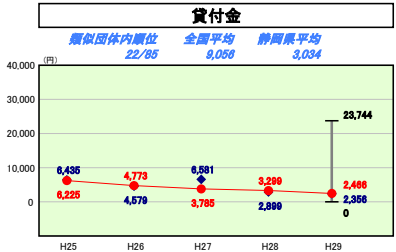
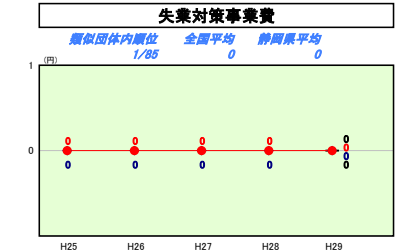
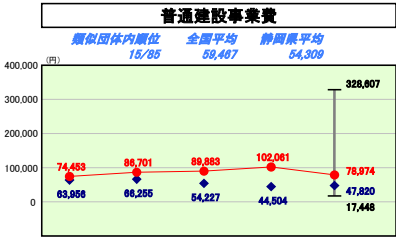
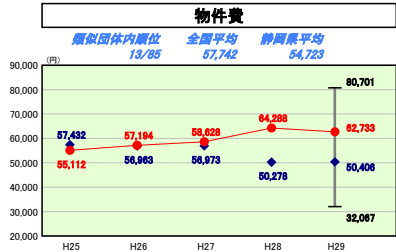
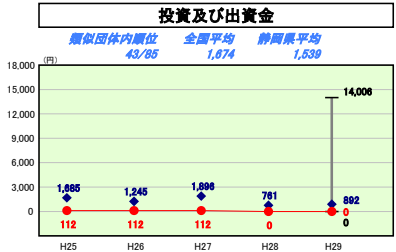
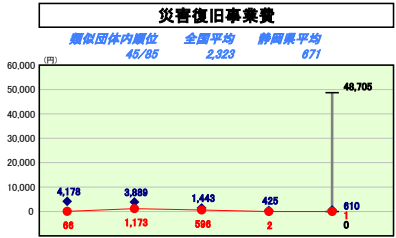
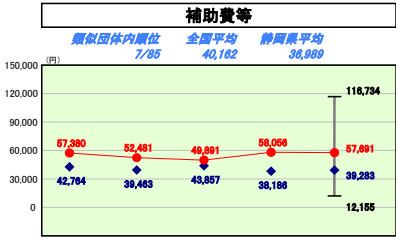
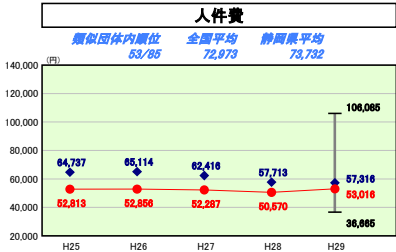
平成29年度

静岡県御殿場市

人	口	89,073	人(930.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		87,010	人(930.1.1現在)	通	給	実	質	赤	字	比	%			
面		194.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%		
農	業	37,673,278	千円	得	来	負	担	比	率	76.7	%			
出	産	35,968,652	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実	収	1,512,797	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3		
費	支	18,256,217	千円											
額	率	26,396,066	千円											
地	方													
債	権													
現	在													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

類似団体平均と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
物件費については、大規模事業に伴う臨時的な支出の減により前年度から低下したものの、依然として高い水準にあるため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることが挙げられる。
扶助費については、類似団体平均を下回って推移しているものの着実に増加傾向にある。今後とも社会保障経費が増加していくことが見込まれる中、適切な予算執行をしていかなければならない。
扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への多額の繰出金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

静岡県御殿場市

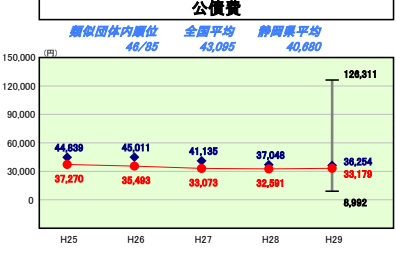
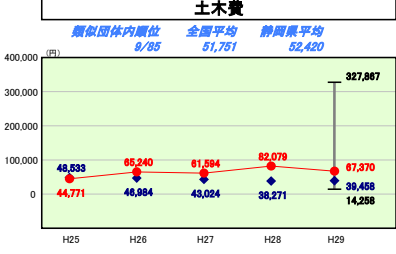
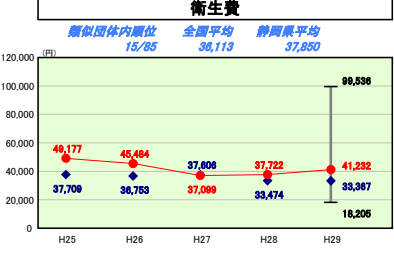
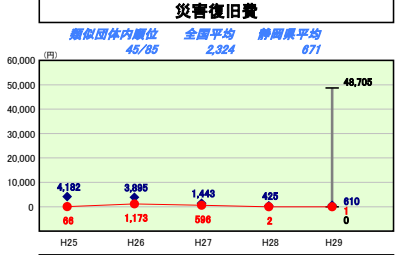
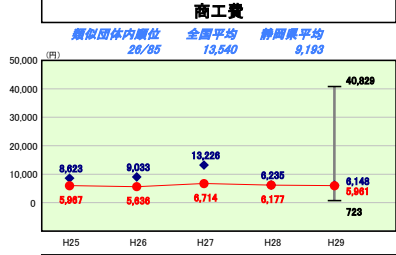
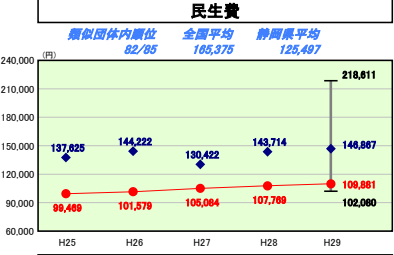
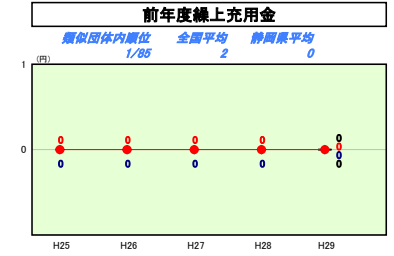
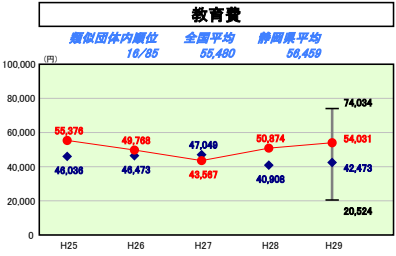
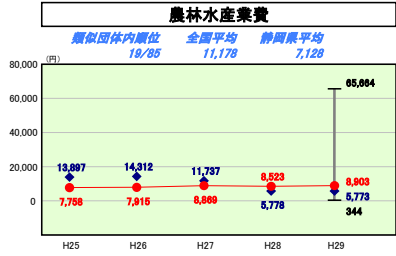
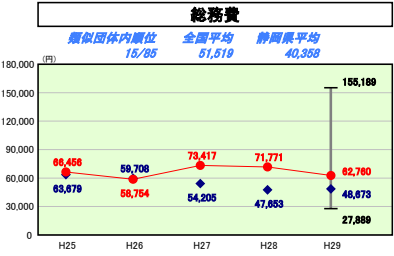
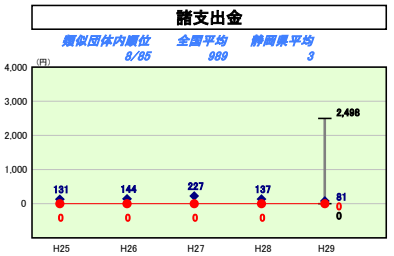
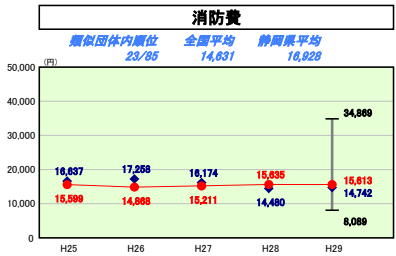
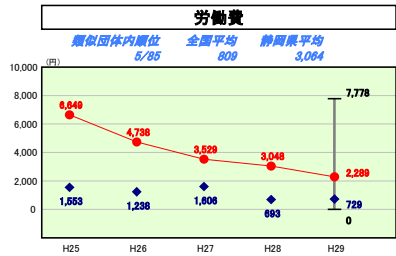
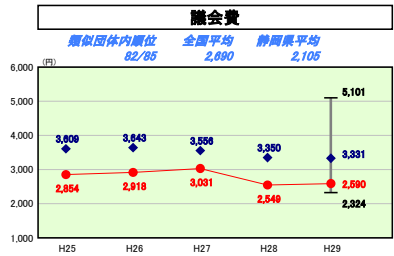
人	89,073	人(930.1.1現在)	実	実	字	比	事	-	%				
うち日本人	87,010	人(930.1.1現在)	通	給	実	余	比	事	-	%			
面	194.90	km ²	実	賃	公	賃	比	事	10.2	%			
農	37,673,278	千円	得	来	負	担	比	事	76.7	%			
出	35,968,652	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実	1,512,797	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3		
費	18,256,217	千円											
収	26,396,066	千円											
支													
損													
益													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

類似団体平均との差が大きい費目として、総務費、土木費、労働費及び教育費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。

総務費については、庁舎建設等の事業が落ち着いたことで数値自体は低くなったものの、市体育館改修等の事業開始に伴い、引き続き類似団体平均よりも高い水準となっている。

土木費については、平成25年度に類似団体平均を下回ったものの、平成26年度以降は高い水準になっており、今後ともその傾向は続くと思われる。

労働費については、類似団体平均よりも高い水準にあるものの過去5年間で右肩下がりで推移している。これは、勤労者住宅建設資金貸付金の減によるものであり、今後数年間はこの傾向が続くと見込まれる。

教育費については、市の重点施策として実施してきた学校の新築化は終了しているものの、今後とも大規模改修が計画されていることから、今後も高い水準で推移する見込みである。

一方、民生費については、類似団体平均よりも低水準で推移しているものの毎年増加しており、今後ともその傾向が続くと思われる。

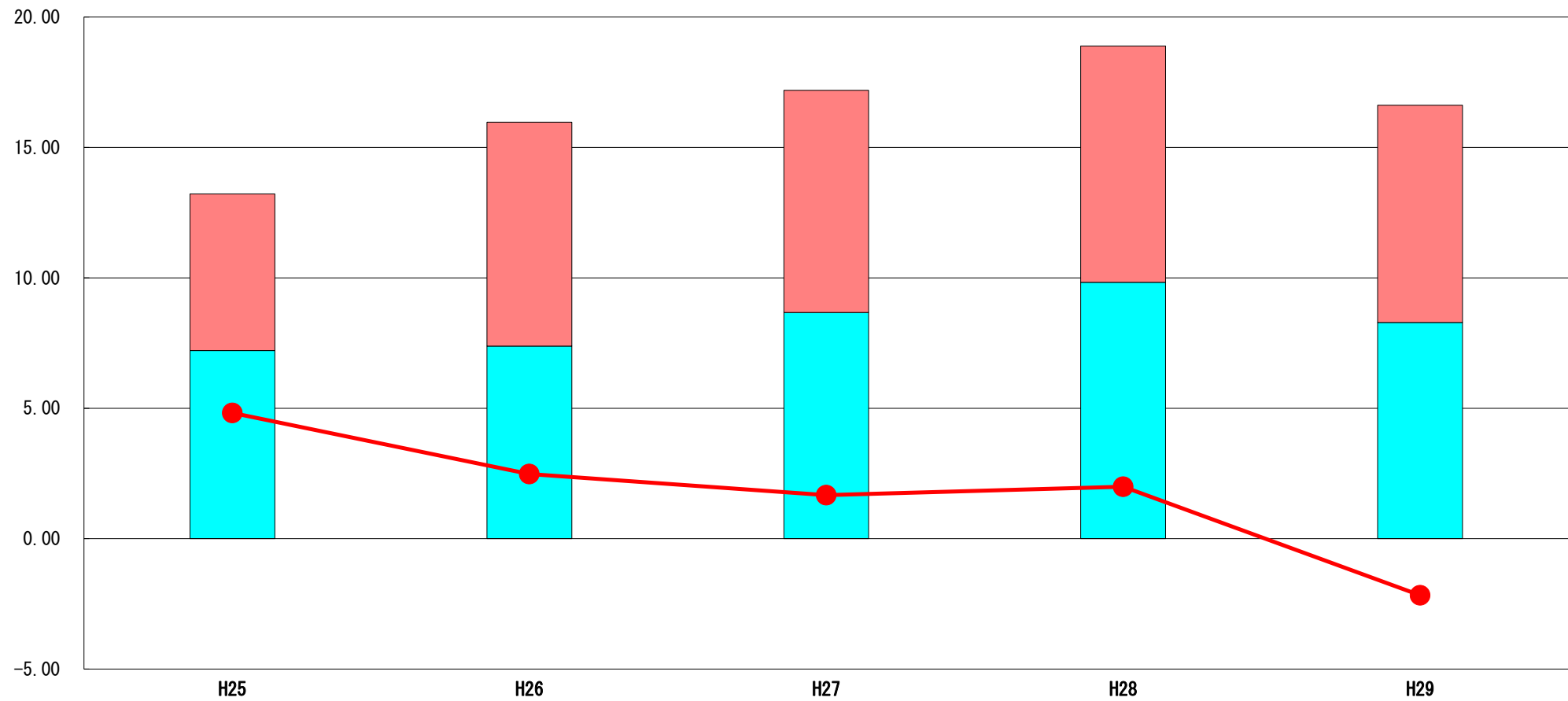
上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後とも同じような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		6.01	8.59	8.52	9.06	8.33
実質収支額		7.21	7.38	8.67	9.83	8.29
実質単年度収支		4.82	2.48	1.67	1.99	▲ 2.17

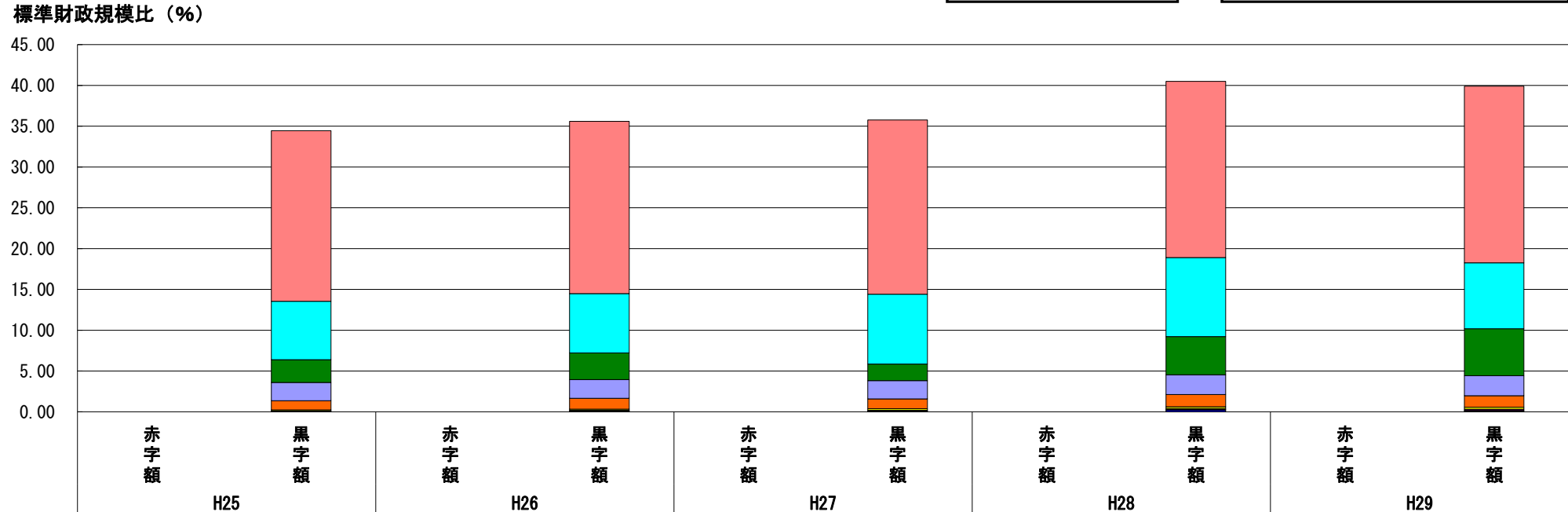
分析欄

実質収支額は、前年度から減少したものの高い水準で推移している。
財政調整基金残高については、平成25年度以降残高が増加傾向だったが、平成29年度は、所用の財源確保のため、取崩額が積立額を上回り、実質単年度収支についてもマイナスとなった。
今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県御殿場市



年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
	上水道事業会計	20.91	21.11	21.35	21.59	21.64
	一般会計	7.16	7.27	8.56	9.68	8.09
	国民健康保険特別会計	2.79	3.27	2.04	4.68	5.75
	工業用水道事業会計	2.23	2.30	2.23	2.42	2.46
	介護保険特別会計	1.12	1.32	1.21	1.50	1.40
	公共下水道事業特別会計	0.13	0.15	0.17	0.22	0.23
	救急医療センター特別会計	0.04	0.10	0.10	0.14	0.18
	公設浄化槽事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.02	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.07	0.07	0.09	0.24	0.10

分析欄

前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。

標準財政規模比は前年度と比較すると、特に国民健康保険特別会計の黒字幅が増加し、一般会計の黒字幅が減少した。それ以外の会計は概ね同程度の黒字幅となっている。

いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業特別会計は一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

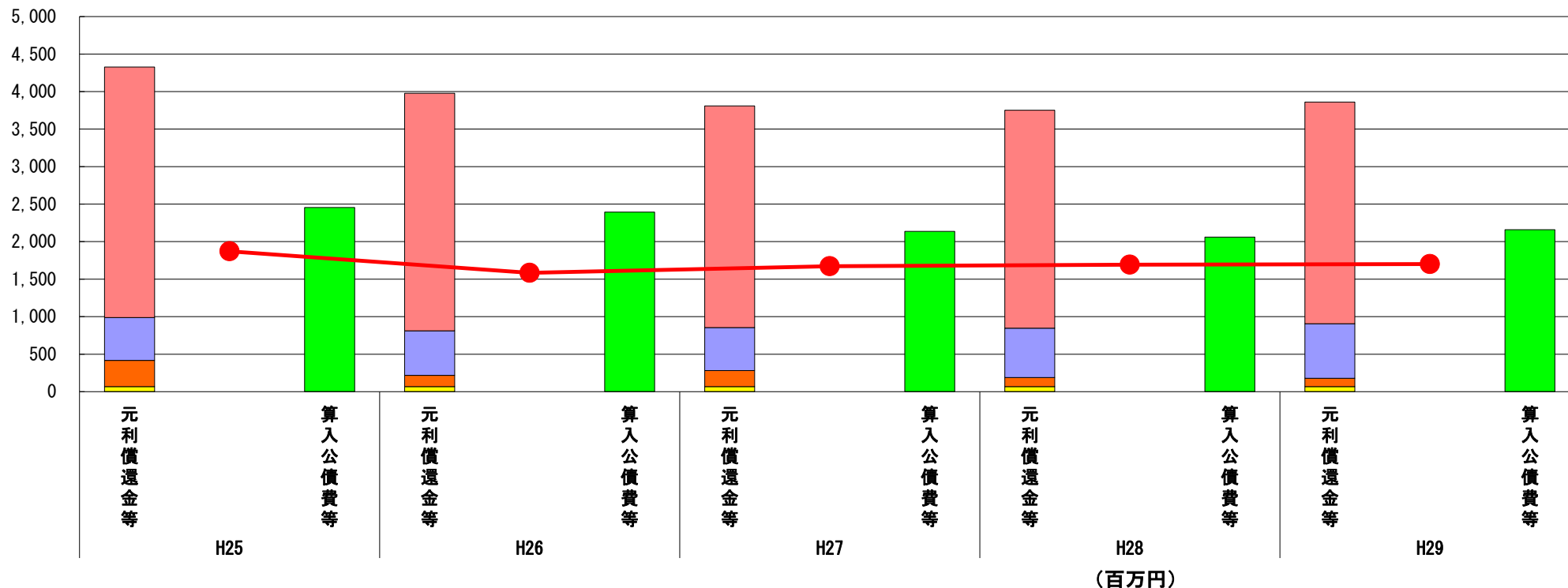
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県御殿場市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,338	3,167	2,955	2,906	2,955
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		572	593	573	657	728
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		349	150	213	121	110
	債務負担行為に基づく支出額		68	68	68	68	68
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,456	2,394	2,137	2,060	2,160
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,871	1,584	1,672	1,692	1,701

分析欄

平成29年度においては、前年度と比べ9百万円の微増となった。

元利償還金については、小学校改築事業等の大規模事業に係る起債の元金償還の開始により増加したが、面的整備を進めている下水道事業に係る元利償還金に対する繰入金も増加したため、全体として大きな変動はなかった。

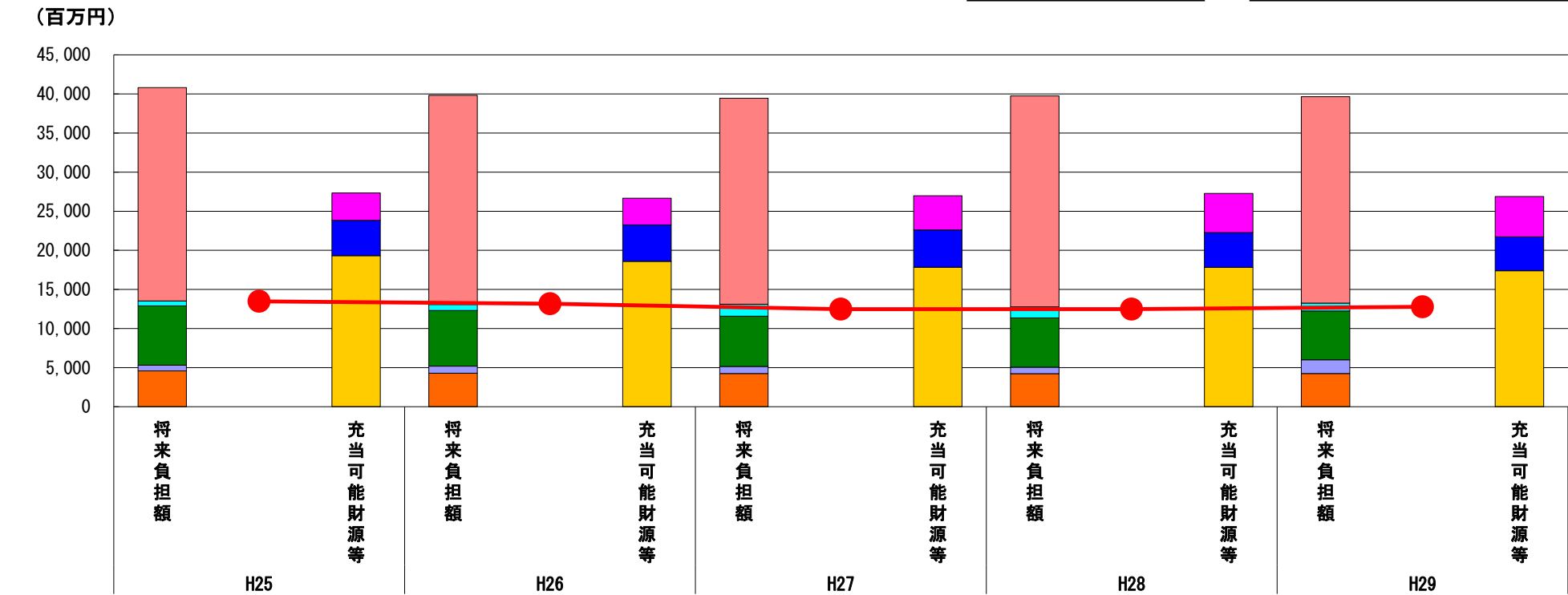
現在実施中の大規模建設事業の多くが平成31年度中に完了することから、これ以降、建設事業費の縮減や平準化により起債額の抑制に努め、実質公債費比率の低減を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県御殿場市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,281	26,754	26,358	26,973	26,396
	債務負担行為に基づく支出予定額		649	778	1,528	1,423	1,002
	公営企業債等繰入見込額		7,580	7,106	6,429	6,301	6,255
	組合等負担等見込額		724	897	908	829	1,752
	退職手当負担見込額		4,581	4,291	4,238	4,226	4,246
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,510	3,391	4,379	5,003	5,165
	充当可能特定歳入		4,524	4,680	4,776	4,456	4,329
	基準財政需要額算入見込額		19,310	18,586	17,830	17,814	17,390
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,472	13,169	12,476	12,479	12,767

分析欄

平成29年度においては、前年度と比べ将来負担額及び充当可能財源等は同程度の水準となった。

地方債残高については、今後も大規模事業は続くものの、平成32年度以降は落ち着く見込みであるため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。

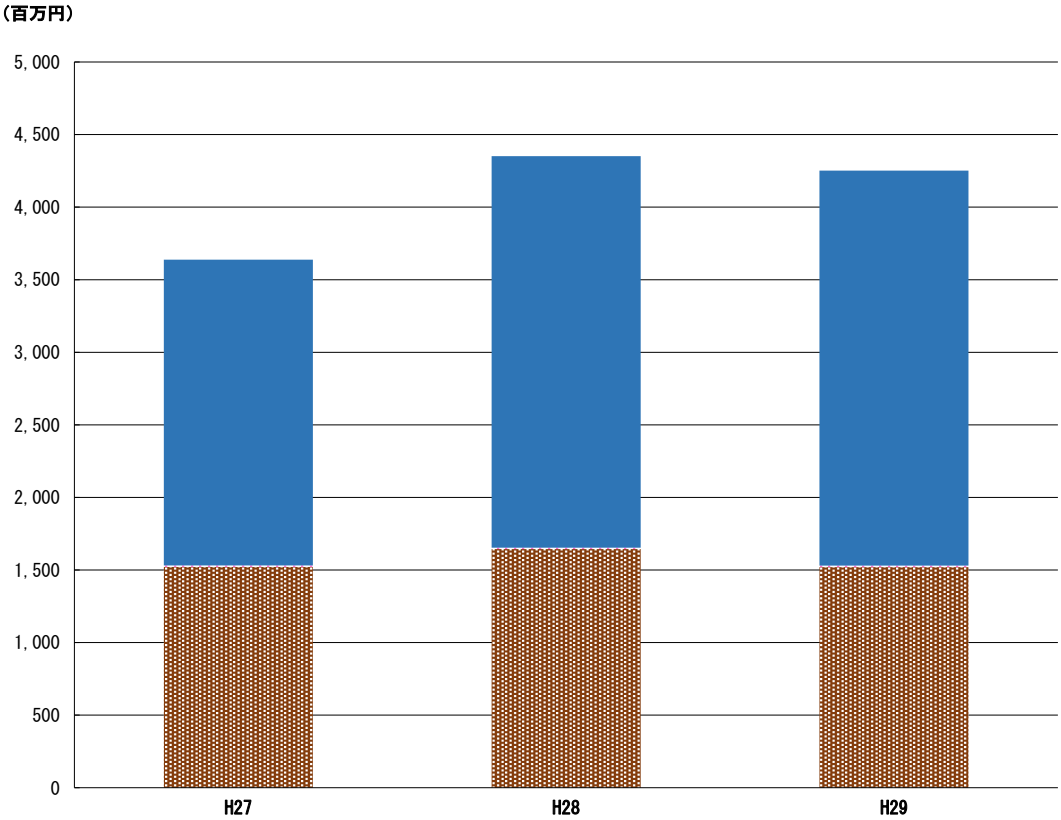
組合等負担等見込額については、ごみ再資源化施設建設整備事業債の借入により大幅増となった。

また、本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にある。

財政健全化基準からみると健全であるが、他の自治体と比較すると比率が高い傾向にあり、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、財政の健全化の維持に努めなければならない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,521	1,644	1,520
減債基金		10	10	10
その他特定目的基金		2,107	2,697	2,722
地域振興推進基金		1,711	2,208	2,251
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）		156	162	188
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）		100	100	120
職員退職手当基金		45	58	46
教育振興事業基金		4	33	34
基金残高合計		3,638	4,352	4,253

平成29年度	静岡県御殿場市
基金全体 (増減理由) 基金全体としては、前年度から１億円程度の減となった。この主な要因として、所用の財源確保のため、財政調整基金の取崩し（１億２、３００万円余）のほか、庁舎東館の建設工事に充当するため、庁舎建設基金を全額（１、１６１万円余）取り崩したこと等が挙げられる。 (今後の方針) 財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立てを行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立て、事業充当を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 大規模事業の実施等による財源不足に対応するため、全体として１億２、３００万円余の取崩しを行った。 (今後の方針) 市税収入の１割程度（１５億円程度）を目標に計画的に積立てを行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。	
減債基金 (増減理由) 増減なし (今後の方針) 基金残高が少なく、起債計画上、平成３５年度以降、公債費が減少に転じることから、通常の歳入歳出の枠内で対応する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・地域振興推進基金：地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）：子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）：市民の健康維持のため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として乳幼児・児童に対する定期予防接種費用を助成を行う ・職員退職手当基金：不時に多額の退職手当を必要とする場合の財源 ・教育振興事業基金：教育振興に関する施策の推進 (増減理由) ・地域振興推進基金：浄化槽事業や道路修繕事業等の財源として１億７４６万円余を充当した一方で、１億５、０００万円を積み立てたことにより、全体としては４、２５３万円余の増となった。 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業及び予防接種事業）：国の交付決定に基づく事業充当配分による増 ・職員退職手当基金：平成２９年度は例年に比べ退職者が多かったため、職員退職手当の財源として２、５００万円を充当した一方で、他会計負担金等１、２６３万円余を積み立てたことにより、全体としては１、２３６万円余の減となった。 (今後の方針) 基金の目的に沿った積立て、事業への充当を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

静岡県御殿場市

人	89,073	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	87,010	人(H30.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率	-	%	
面積	194.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%		
歳入総額	37,673,278	千円	将	来	負	担	比	率	76.7	%			
歳出総額	35,968,652	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27 Ⅱ-2
実収支	1,512,797	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3	
標準財政規模	18,256,217	千円											
地方債現在高	26,396,066	千円											

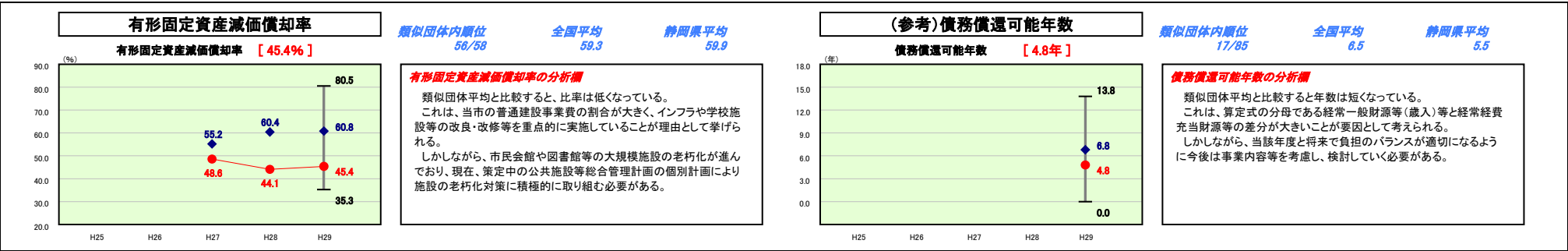


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

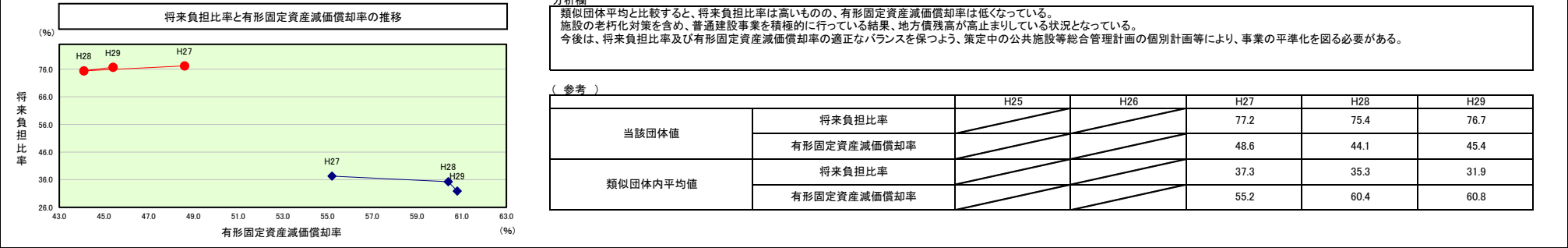
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

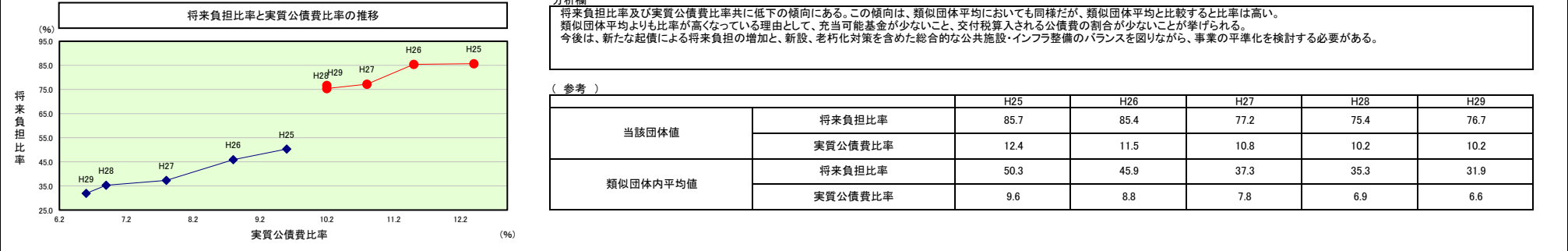
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

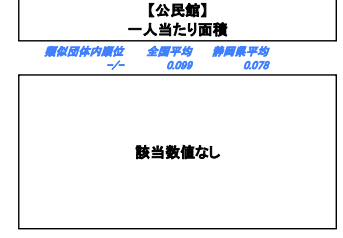
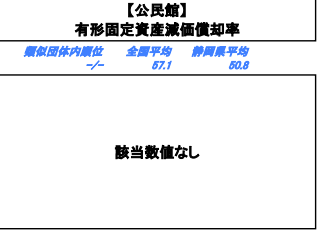
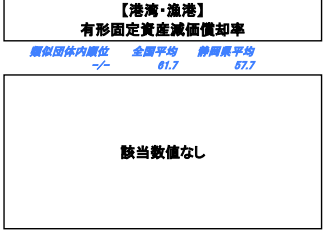
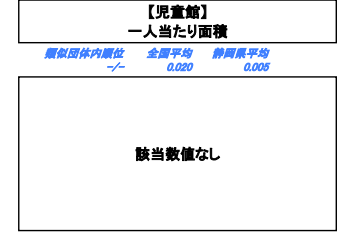
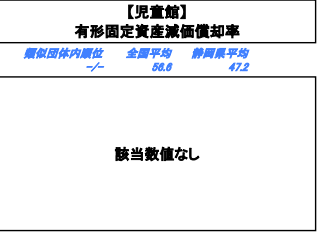
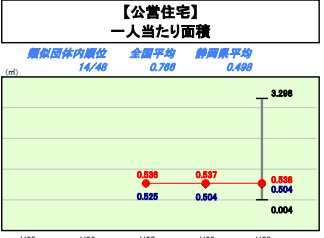
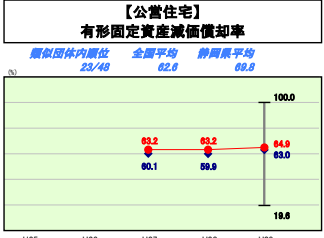
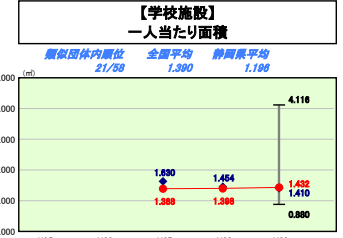
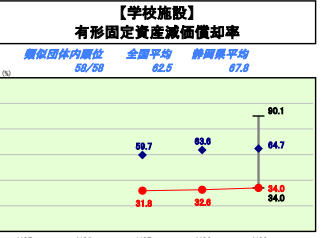
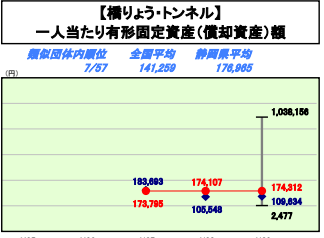
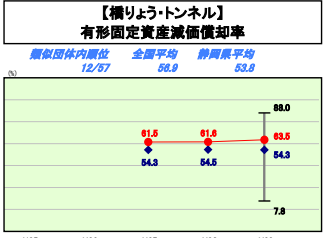
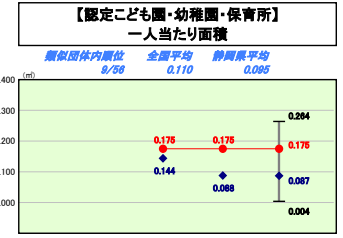
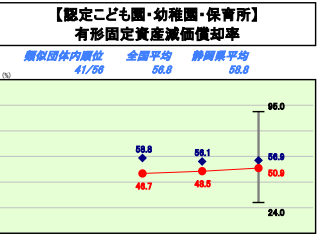
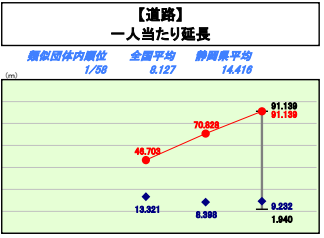
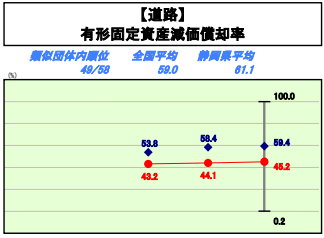
平成29年度

静岡県御殿場市

人口	89,073	人(990.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	87,010	人(990.1.1現在)	経常実収支比率	-	%
面積	194.90	km ²	実収支増減比率	10.2	%
歳入総額	37,673,278	千円	将来負担比率	78.7	%
歳出総額	35,988,852	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	
実収支	1,512,797	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-3 H29Ⅱ-3	
標準財政規模	18,256,217	千円			
地方債現在高	26,396,066	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
類似団体平均と比較すると、道路や学校施設の有形固定資産減価償却率が低くなっている。
道路は防衛関係補助金等を財源として建設改良等を行っており、学校施設は施策により重点的に耐震補強や改築を行ってきたことが比率が低い理由として挙げられる。
また、認定こども園・幼稚園・保育所の一人当たり面積が類似団体と比較すると大きくなっており、公立幼稚園・保育園の統廃合を進める必要がある。
なお、道路の一人当たり延長に数値の誤りがあり、正しくは平成27年度が8.898、平成28年度が8.933、平成29年度が8.953となり、類似団体平均とほぼ同水準となる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

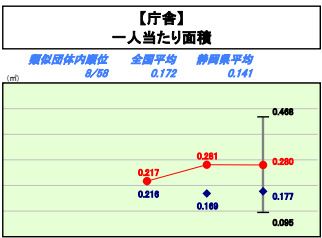
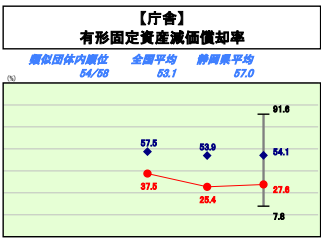
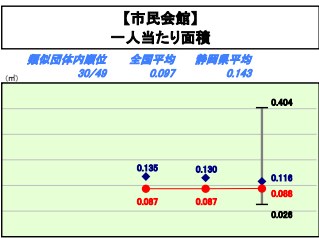
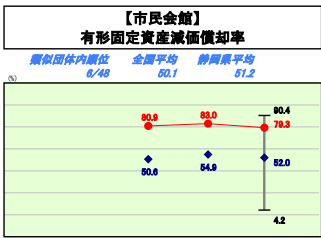
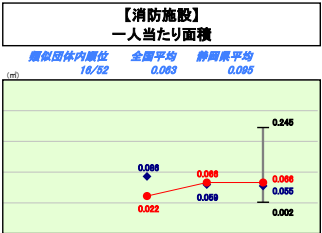
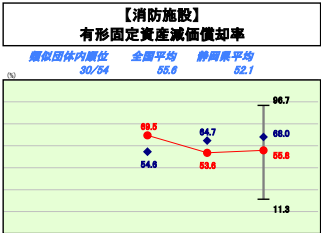
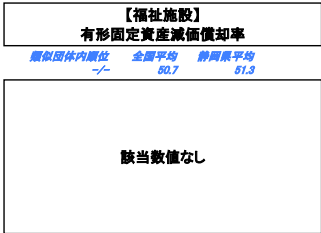
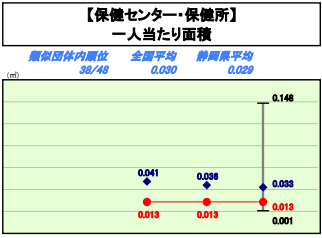
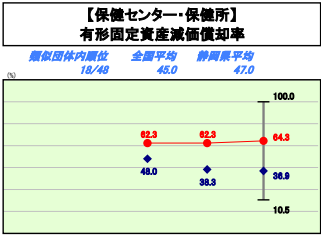
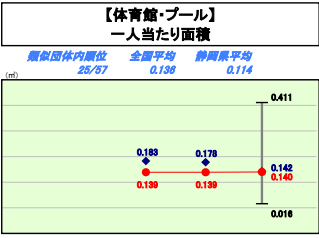
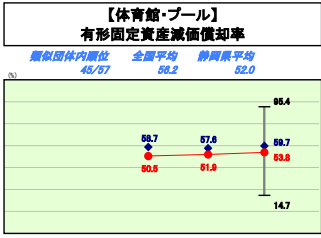
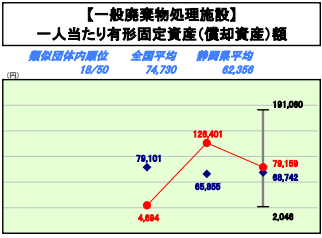
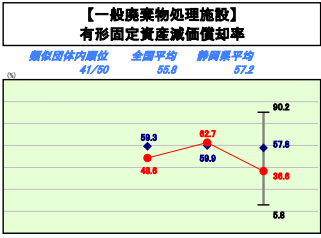
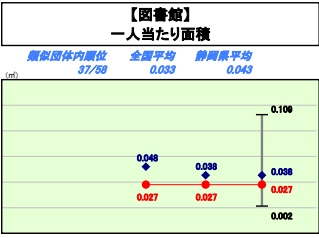
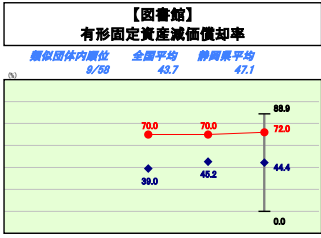
平成29年度

静岡県御殿場市

人口	89,073	人(890.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	87,010	人(890.1.1現在)	運給実収支比率	-	%
面積	194.90	km ²	実収支比率	10.2	%
人口総数	37,673,278	千円	将来負担比率	78.7	%
人口総数	35,988,652	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	
実収支	1,512,797	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-3 H29Ⅱ-3	
標準財政規模	18,256,217	千円			
地方債残高	26,386,066	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体平均と比較すると、図書館、市民会館、保健センター・保健所は有形固定資産減価償却率が高くなっている。上記の施設はいずれも改築または大規模改修等の老朽化対策を検討している。そのため、策定中の公共施設等総合管理計画の個別計画により適切に更新していく必要がある。また、庁舎については、有形固定資産減価償却率は低いものの、一人当たりの面積は類似団体平均より大きくなっているため、面積の妥当性も検討していかなければいけない。